

第78回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

[第78期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）]

株式会社サカタのタネ

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (https://www.sakataseed.co.jp/corporate/ir/stock/general_meeting.html) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

(連結注記表)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 36社
- (2) 主要な連結子会社の名称
Sakata Seed America, Inc.、European Sakata Holding S. A. S.、
Sakata Vegetables Europe S. A. S.、Sakata Ornamentals Europe A/S、
Sakata Seed Sudamerica Ltda.、株式会社サカタロジスティックス、
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社
- (3) 連結の範囲に関する事項の変更
該当事項はありません。
- (4) 主要な非連結子会社の名称
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 0社
- (2) 持分法非適用会社の主要会社名
Domina S. R. L.
- (3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sakata Seed Chile S. A. 及び坂田種苗（蘇州）有限公司が12月末日、Sakata Seed America, Inc. 及びSakata Ornamentals Europe A/S他22社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える2社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の計算書類を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ たな卸資産
主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| その他 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
主として役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ③ 役員株式給付引当金
取締役（社外取締役は除く）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という）への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 - 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) 消費税等の会計処理方法
 - 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年3月26日 平成30年法務省令第5号）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

（連結損益計算書の表示方法の変更）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は25百万円であります。

追加情報

（株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」）

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役等に対する株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ157百万円、39,000株であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	定期預金	142百万円
	建物	150百万円
	土地	303百万円

上記資産について、短期借入金66百万円、長期借入金145百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,140百万円
-------------------	-----------

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百万円)
小売事業用資産	土地 建物附属設備 器具備品 ソフトウェア 建設仮勘定等	神奈川県横浜市他	273
卸売事業用資産	建物附属設備 器具備品 賃貸借処理リース	大阪府大阪市	23
閉鎖予定資産	建 物	中華人民共和国 甘 肅 省 張 掖 市	47

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。

小売事業用資産及び卸売事業用資産については、現時点において十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

閉鎖を予定している資産については、意思決定時点で今後の使用が見込まれないことから帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額の評価は正味売却価額と使用価値を比較し、正味売却価額は固定資産税評価額又は不動産鑑定評価額に基づいた時価を適用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため割引計算は行っておりません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末の株式数 (千株)
普通株式	48,410	—	—	48,410

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末の株式数 (千株)
普通株式	3,411	401	0	3,812

(注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の取得400千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加分であります。また、自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株による減少分であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、役員株式給付信託（BBT）が保有する当社株式39千株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	899	20	2018年5月31日	2018年8月29日
2019年1月11日 取締役会	普通株式	675	15	2018年11月30日	2019年2月13日

(注) 2019年1月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	18	2019年5月31日	2019年8月28日

(注) 2019年8月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達することがあります。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は同じ外貨建ての買掛金により減殺されるほか、必要に応じてデリバティブ取引（先物為替予約取引・通貨オプション取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は同じ外貨建ての売掛金により減殺されるほか、必要に応じてデリバティブ取引（先物為替予約取引・通貨オプション取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で9年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業業務管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

余資運用目的の債券は、余資運用委員会運営規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理体制、リスク管理方法、取引部署等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社でデリバティブ取引を行う場合は、事前に本社担当部署に申し出て、決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（重要性の乏しいものについては省略しております。）。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金 ※1	19,911	19,914	3
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	16,141 △288		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,853 12,102	15,853 12,102	— —
(4) 長期貸付金 ※2	59	60	0
資産計	47,926	47,930	4
(1) 支払手形及び買掛金	4,708	4,708	—
(2) 短期借入金 ※3	2,662	2,662	—
(3) 長期借入金 ※3	2,482	2,617	135
負債計	9,852	9,987	135

（※1）連結貸借対照表では固定資産のその他に含まれている、長期定期預金（連結貸借対照表価額 300百万円）も含めて表示しております。

（※2）連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に返済される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 25百万円）も含めて表示しております。

（※3）連結貸借対照表では短期借入金に含まれている、1年以内に返済される長期借入金（連結貸借対照表計上額 506百万円）は、「(3) 長期借入金」に含まれて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

流動資産に含まれる現金及び預金については、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定資産に含まれる預金については、元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,038百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,611	300	—	—
受取手形及び売掛金	16,141	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	50	250	—
長期貸付金	25	31	2	—
合 計	35,778	381	252	—

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,662	—	—	—	—	—
長期借入金	506	809	424	326	343	71
合 計	3,168	809	424	326	343	71

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,258円00銭
- 1株当たり当期純利益 152円69銭

(注)当社は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は39,000株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は23,720株です。

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

2019年7月10日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式消却に関する内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	1,000,000株
	※消却前の発行済株式総数に対する割合 2.07%
③消却日	2019年7月24日
④消却後の発行済株式総数	47,410,750株

その他の注記

企業結合等に関する注記

企業結合の概要

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 株式会社日産クリエイティブサービス (以下、「NICS」とする)

事業の内容 グリーンサービス事業及び指定管理者事業

(2) 企業結合を行った主な理由

NICSのグリーンサービス事業及び指定管理者事業は、長い業歴があり、当社グループと同様に横浜を中心に多数の施工・管理実績があり、安定した収益基盤を築いております。当社グループは、NICSよりグリーンサービス事業及び指定管理者事業を譲り受けることで、造園緑花事業を強化します。維持・管理事業の充実により安定的な収益を確保していくとともに、植物の専門知識とオリジナルの種苗を持つ強みを生かした工事・施工を積極的に展開し、さらに成長していくため、事業譲受の決定に至りました。

(3) 企業結合日

2018年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

NICSを分割会社とし、サカタのタネ グリーンサービス株式会社を承継会社とする吸収分割及び現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

サカタのタネ グリーンサービス株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるサカタのタネ グリーンサービス株式会社が同社株式を対価として、NICSの今後の事業継続に係る権利義務を承継したこと及び当該株式を当社が取得したことによるものであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2018年10月31日から2019年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	474百万円
取得原価		474百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
コンサルティング会社に対する報酬等 32百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん
356百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	133百万円
固定資産	2百万円
資産合計	135百万円
流動負債	9百万円
固定負債	8百万円
負債合計	18百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引（会社分割）

当社は、2018年11月1日付で、当社の造園緑花事業を当社の連結子会社であるサカタのタネグリーンサービス株式会社に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行いました。

1. 企業結合の概要

- (1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称：造園緑花事業

事業の内容：造園工事・管理

- (2) 企業結合日

2018年11月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、サカタのタネグリーンサービス株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

- (4) 企業結合後の名称

サカタのタネグリーンサービス株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(個別注記表)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付債務見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、「税効果会計に関する注記」を変更しております。

追加情報

（株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」）

株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」に関する注記については、連結計算書類「連結注記表 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

- | | | |
|--|---------------------------------|-----------|
| 1. 担保に供している資産 | 定期預金 | 142百万円 |
| 上記資産について、子会社の短期借入金11百万円、長期借入金48百万円の担保に供しております。 | | |
| 2. 関係会社に対する債権・債務 | | |
| | 短期金銭債権 | 2,663百万円 |
| | 長期金銭債権 | 10百万円 |
| | 短期金銭債務 | 1,198百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 20,269百万円 |
| 4. 偶発債務 | | |
| 債務保証 | | |
| 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 | | |
| | Sakata Vegetables Europe S.A.S. | 311百万円 |
| | Sakata Seed America, Inc. | 499百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	6,076百万円
仕入高	5,853百万円
仕入副費	801百万円
販売費及び一般管理費	1,996百万円
営業取引以外の取引高	861百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式	3,411	401	0	3,812

(注) 1. 自己株式の数の増加は、自己株式の取得400千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加分であります。また、自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株による減少分であります。

(注) 2. 当事業年度末の自己株式(普通株式)には、役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式39千株が含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円
投資有価証券評価損否認	607
関係会社株式評価損否認	190
退職給付引当金否認	338
役員退職慰労引当金否認	106
役員株式給付引当金否認	8
未払事業税	53
固定資産減損損失	169
商品評価損否認	731
繰延資産	14
その他	56
繰延税金資産小計	2,292
評価性引当額	△831
繰延税金資産合計	1,461

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△49
資産除去債務	△4
その他有価証券評価差額金	△1,382
その他	△1
繰延税金負債合計	△1,438
繰延税金資産(負債)の純額	22

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,743円15銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 73円01銭 |

(注)当社は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、「役員株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は39,000株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は23,720株です。

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の消却)

自己株式の消却については、連結計算書類「連結注記表 重要な後発事象」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

企業結合等に関する注記

共通支配下の取引(会社分割)

共通支配下の取引(会社分割)については、連結計算書類「連結注記表 その他の注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。